

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

愛知県 知立市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	67.92	72.62	96.08	2,365

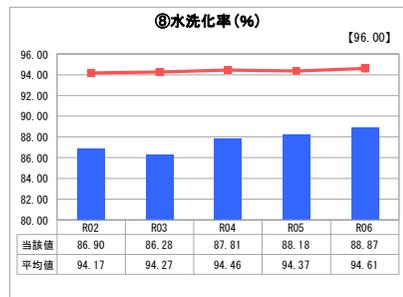
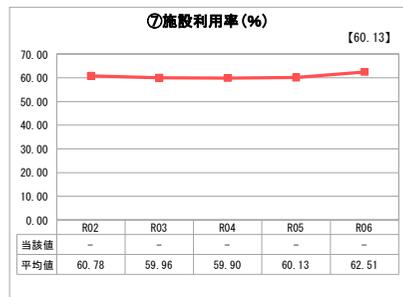
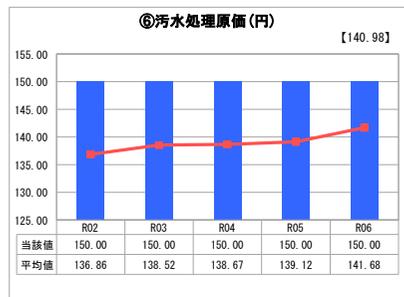
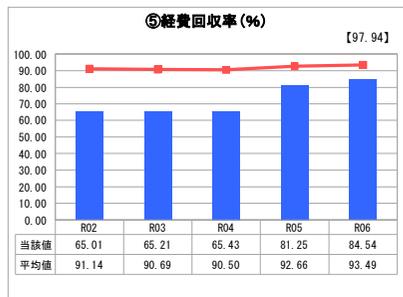
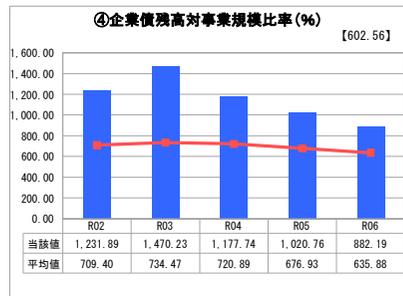
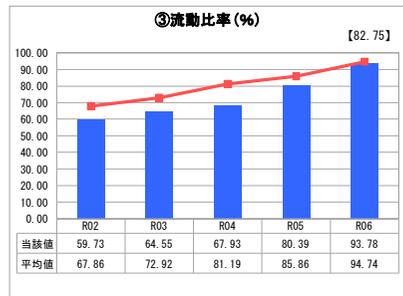
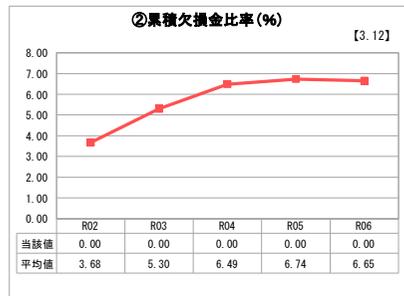
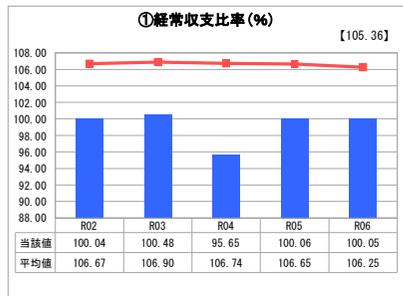
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
72,646	16.31	4,454.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
52,692	7.30	7,218.08

**グラフ凡例**

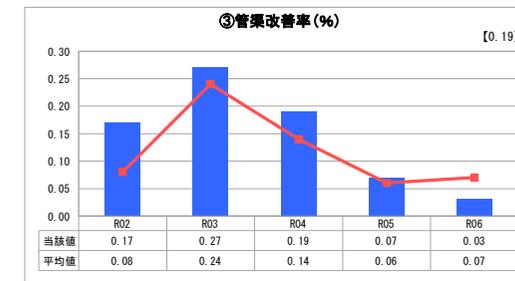
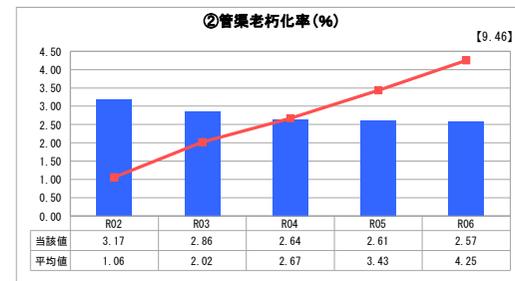
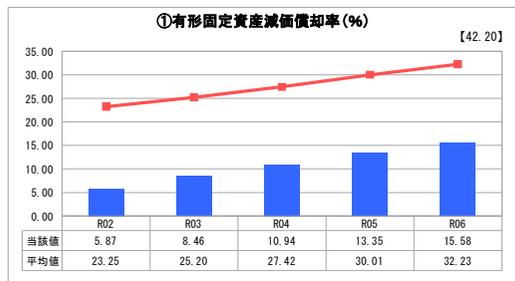
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

**[ ] 令和6年度全国平均**

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市の①経常収支比率は前年度に比べ0.01ポイント減少し、理想値である100%を超えたため健全な経営が出来ているように見えますが、収益の中には一般会計からの繰入金が含まれ、単独事業としては成り立っていません。将来的には下水道使用料の改定などにより、単独事業としての成立を目指していきます。③流動比率は100%を下回っていますが、前年度と比べると13.39ポイント増加し、数値が改善しています。これは下水道接続補助金により下水道への接続者数が増加し、下水道使用料が増加したことが要因の一つです。支払については一般会計からの繰入金が担保されているため、支払不能を起こすことはありません。④企業債残高対事業規模比率は平均値と比べ高い状態です。これは過去に未普及の下水道整備のために多額の企業債を借りたことが原因です。今後の下水道の普及により、母分の営業収益が大きくなることや企業債借入額が減少することで、数値が下がっていく予定です。⑤経費回収率は下水道使用料等で汚水処理費を賄っていないことを示しており、今後予定されている下水道使用料の改定などで経費回収率を上げていく予定です。⑥汚水処理原価は、下水道使用料で回収すべき理想の単価150円/m<sup>3</sup>を表しています。⑧水洗化率は類似団体と比較して低い状態ですが、本市は普及段階であるためです。未接続世帯に対するPR活動など水洗化率の向上に向けた対策に取り組んでいきます。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比較して低い理由は令和元年に公営企業会計に移行した際に、移行前にあった固定資産の減価償却累計額を計上していないためです。将来的には減価償却累計額が増加するため、類似団体平均値に近づいていきます。②管渠老朽化率は老朽化対策工事の実施や新設の下水道管渠の普及事業の実施により、類似団体に比べ数値が低くなっています。③管渠改善率は今後も計画的な管渠の更新工事を行っていき、総合的なコストの削減を目指していきます。今後もストックマネジメント計画に基づき、老朽化対策工事を実施していきます。

## 全体総括

本市の普及率は72.6%と未だに低く、引き続き未整備地区の整備が必要です。また汚水整備推進のほか、老朽化に伴う点検、調査、改築更新、地震や水害などの災害対策を併せて進めており、これらの多額の投資により財政負担は毎年増加傾向です。そのため、下水道使用料の改定などにより、安定的な財政運営ができるよう努めていきます。令和7年度に「経営戦略」の中間見直しを行います。この計画に基づき、事業の実施状況を適宜評価・検証しながら、効率的に継続的な事業運営を行います。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。